



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

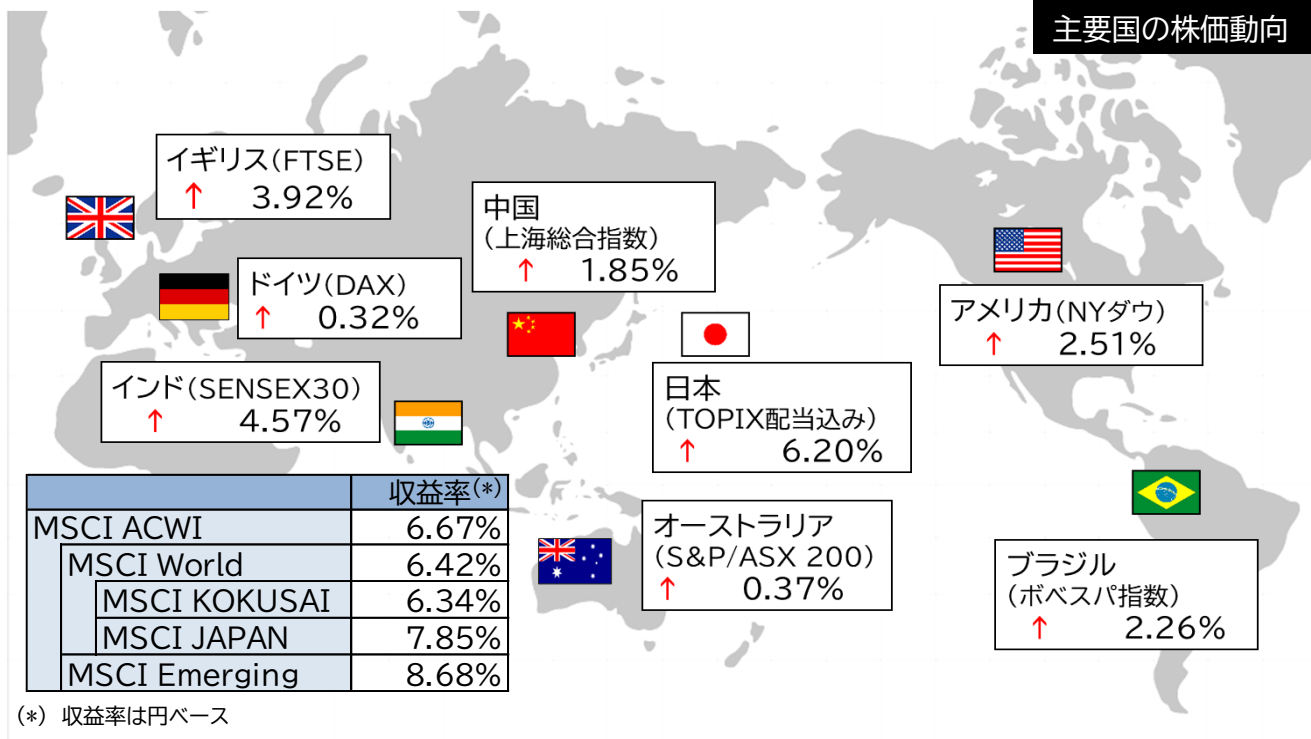
● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

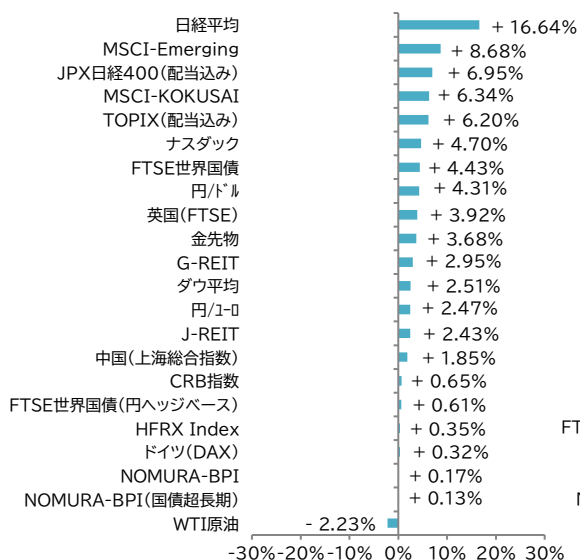
10月の市場動向まとめ

10月は、自民党総裁選挙で高市氏が選出され、政府の成長戦略への期待が高まったことや、日銀の利上げ見送り、米国の利下げなどが追い風となり、日米株式市場は上昇しました。

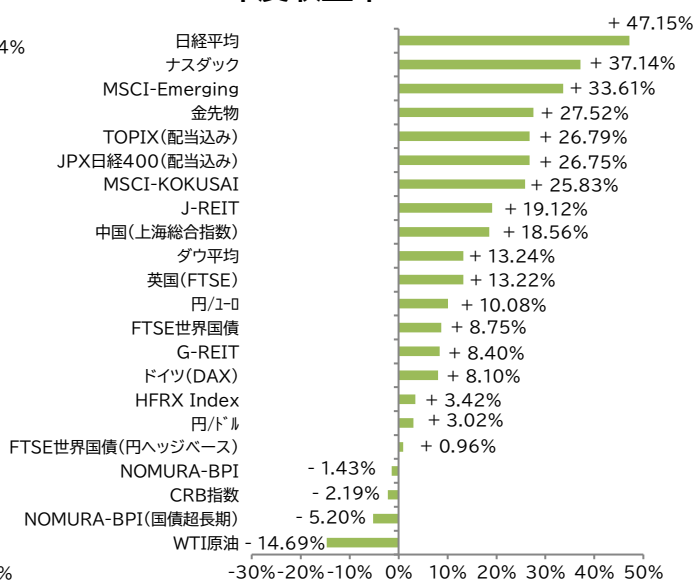
主要国の株価動向



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

<日本>

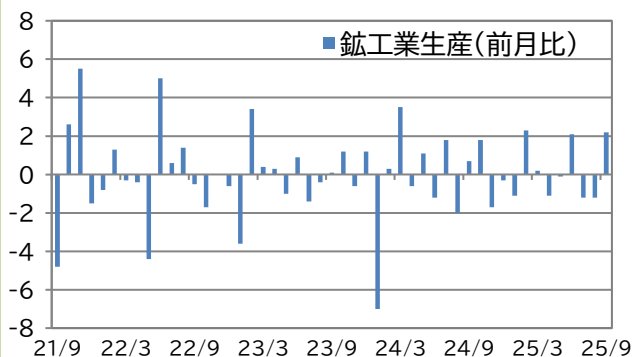
	経済指標	実績	前回
10月2日	9月 マネー・ハート・ス(前年比)	-6.2%	-4.1%
10月3日	8月 失業率	2.6%	2.3%
10月3日	8月 有効求人倍率	1.2	1.2
10月7日	8月 家計支出(前年比)	2.3%	1.4%
10月7日	8月 景気先行CI指数	107.4	106.1
10月7日	8月 景気一致指数	113.4	114.1
10月8日	9月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	47.1	46.7
10月8日	9月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	48.5	47.5
10月9日	9月 工作機械受注(前年比)	9.9%	8.5%
10月10日	9月 貸出動向 銀行計(前年比)	4.2%	3.8%
10月14日	9月 マネーストックM2(前年比)	1.6%	1.3%
10月14日	9月 マネーストックM3(前年比)	1.0%	0.8%
10月15日	8月 鉱工業生産(前月比)	-1.5%	-1.2%
10月15日	8月 鉱工業生産(前年比)	-1.6%	-1.3%
10月15日	8月 設備稼働率(前月比)	-2.3%	-1.1%
10月16日	8月 工機受注(前月比)	-0.9%	-4.6%
10月16日	8月 工機受注(前年比)	1.6%	4.9%
10月16日	8月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.4%	0.2%
10月21日	9月 工作機械受注(前年比)	11.0%	9.9%
10月22日	9月 輸入(前年比)	3.3%	-5.1%
10月22日	9月 輸出(前年比)	4.2%	-0.1%
10月24日	9月 全国CPI(前年比)	2.9%	2.7%
10月24日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.9%	2.7%
10月24日	9月 全国CPI(除生鮮I&E/前年比)	3.0%	3.3%
10月24日	8月 景気先行CI指数	107.0	107.4
10月24日	8月 景気一致指数	112.8	113.4
10月24日	9月 全国百貨店売上高(前年比)	1.4%	2.6%
10月24日	9月 東京地区百貨店売上高(前年比)	2.5%	-2.3%
10月27日	9月 企業向けサービス価格指数 前年比	3.0%	2.7%
10月29日	10月 消費者態度指数	35.8	35.3
10月31日	9月 失業率	2.6%	2.6%
10月31日	9月 有効求人倍率	1.2	1.2
10月31日	9月 小売売上高(前月比)	0.3%	-0.9%
10月31日	9月 小売売上高(前年比)	0.5%	-0.9%
10月31日	9月 百貨店・ストア売上高(前年比)	1.9%	1.8%
10月31日	9月 鉱工業生産(前月比)	2.2%	-1.5%
10月31日	9月 鉱工業生産(前年比)	3.4%	-1.6%
10月31日	9月 住宅着工件数(前年比)	-7.3%	-9.8%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(9月): 前月比+2.2%

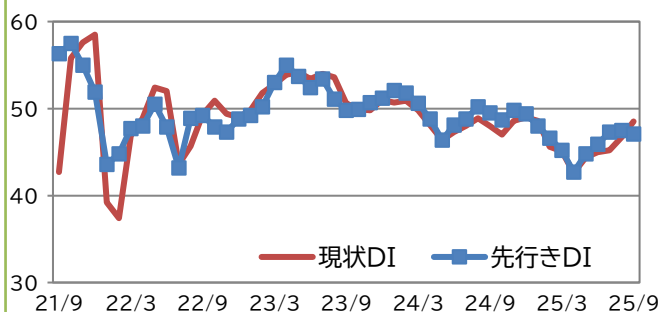
(%) < 鉱工業生産指数の推移 >



9月の鉱工業生産指数は、前月比+2.2%上昇しました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。半導体製造装置を含む生産用機械工業や無機・有機化学工業などが上昇を牽引しました。

景気ウォッチャー調査(9月): 現状判断DI:47.1 先行き判断DI:48.5

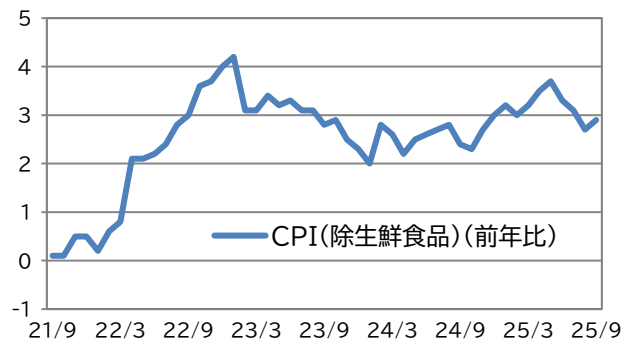
< 現状DI・先行きDIの推移 >



9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.4ポイントの47.1となり、先行き判断DIは前月比+1.0ポイントの48.5となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、9月): 前年比+2.9%

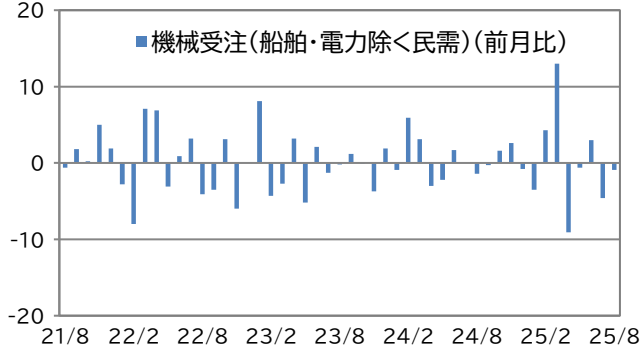
(%) < CPI(除生鮮食品)の推移 >



9月の消費者物価指数(除生鮮食品、コアCPI)は、前年比+2.9%と上昇しました。電気代、都市ガス代などのエネルギー価格の上昇が寄与し、前月より+0.2ポイント上昇幅が拡大しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、8月): 前月比-0.9%

(%) < 機械受注の推移 >



8月の機械受注は前月比-0.9%と2か月連続でマイナスとなりました。内訳では、製造業は-2.4%、非製造業は-6.4%と共に低下しました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正しました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 ISM製造業景況指数	49.1	48.7
10月3日	9月 ISM非製造業景況指数	50.0	52.0
10月3日	9月 ISM非製造業雇用	47.2	46.5
10月10日	10月 ミシガン大学消費者マインド	55.0	55.1
10月15日	10月 MBA住宅ローン申請指数	7.1%	-0.3%
10月24日	9月 CPI(前月比)	0.3%	0.4%
10月24日	9月 CPI(前年比)	3.0%	2.9%
10月24日	10月 ミシガン大学消費者マインド	53.6	55.0

※米政府機関の一部閉鎖に伴い、一部経済指標が公表されておりません。

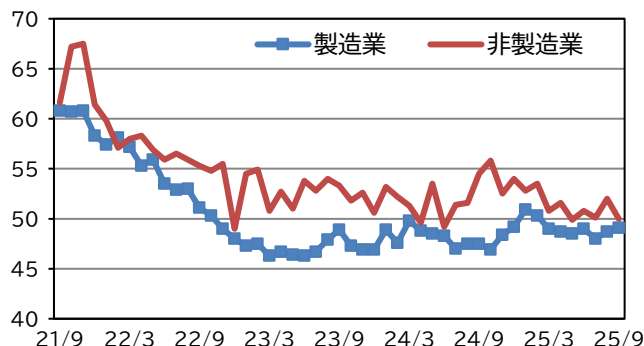
<ユーロ圏>

	経済指標		
10月2日	8月 失業率	6.3%	6.3%
10月3日	8月 PPI(前月比)	-0.3%	0.3%
10月3日	8月 PPI 前年比	-0.6%	0.2%
10月6日	8月 小売売上高(前月比)	0.1%	-0.4%
10月6日	8月 小売売上高(前年比)	1.0%	2.1%
10月15日	8月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-1.2%	0.5%
10月17日	9月 CPI(前年比)	2.2%	2.0%
10月30日	9月 失業率	6.3%	6.3%

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):
製造業49.1 非製造業50.0

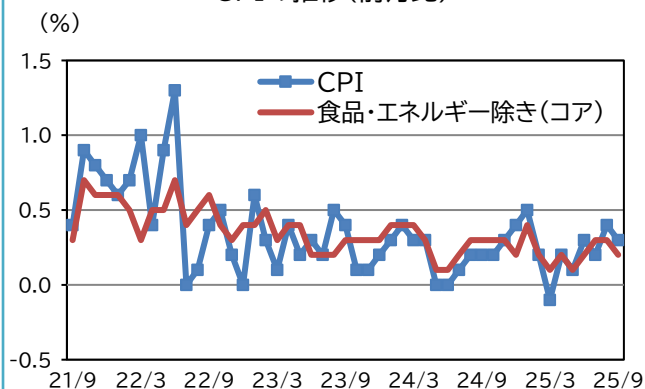
<ISM景況指数の推移>



9月のISM製造業景況指数は49.1となり、前月から0.4ポイント上昇しました。非製造業景況指数は50.0となり、前月から2ポイント下落しました。製造業は好不況の分かれ目とされる50を7ヶ月連続で下回ったほか、非製造業も好不況の分かれ目とされる50まで低下しました。

CPI(米消費者物価指数)(9月):
前月比+0.3%

<CPIの推移(前月比)>

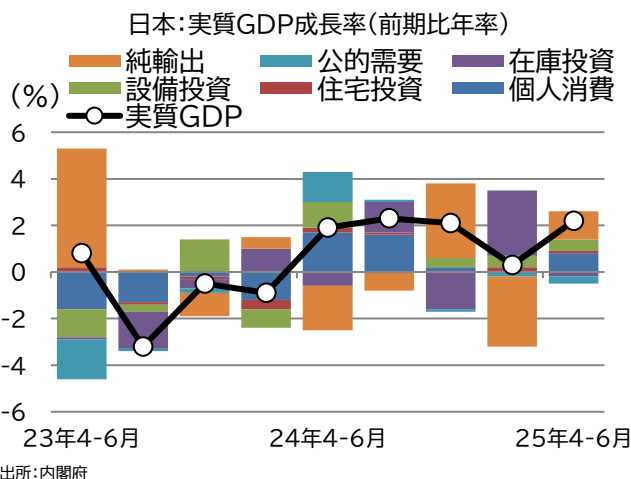


9月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.3%、前年同月比+3.0%となりました。また、変動の大きいエネルギーと食料品を除いたコア指数は前月比+0.2%、前年同月比+3.0%となり、市場予想をわずかに下回りました。

※米政府機関の一部閉鎖の影響により、2025年9月の「米雇用統計(米労働省発表)」・「小売売上高」ともに公表が延期されており、今月は掲載を行っておりません。

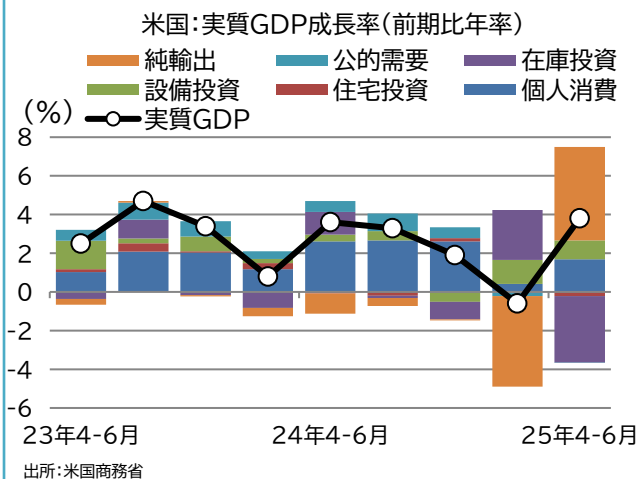
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



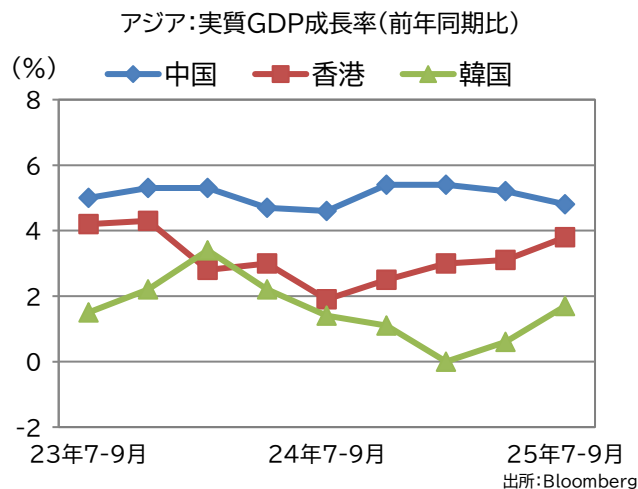
日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+2.2%となり、1次速報値の+1.2%から上方修正されました。項目では、GDPの5割超を占める個人消費が、速報値の+0.2%から+0.4%に上方修正されたことがプラスに寄与しました。

米国



米国の4-6月期GDP成長率(確報値)は前期比年率+3.8%と、改定値の同+3.3%から上方修正されました。項目別では、個人消費が+2.5%と上方修正され、市場予想の+1.7%を上回る結果となりました。
(米政府機関の一部閉鎖の影響により、7-9月期GDP成長率は公表がされていません)

アジア



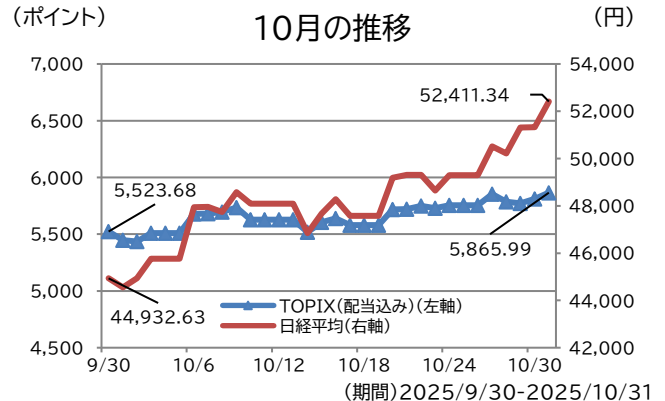
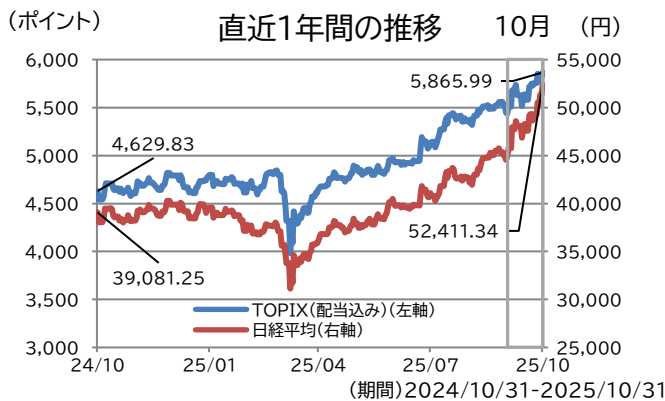
中国の7-9月GDP成長率(速報値)は+4.8%となり、消費の低迷により前期より減速しました。香港の7-9月GDP成長率(速報値)は+3.8%となり、市場予想(同+3.1%)を上回りました。韓国の7-9月GDP成長率(速報値)は+1.7%となり、民間消費等が牽引し前期より拡大しました。

Note

● 市場振り返り

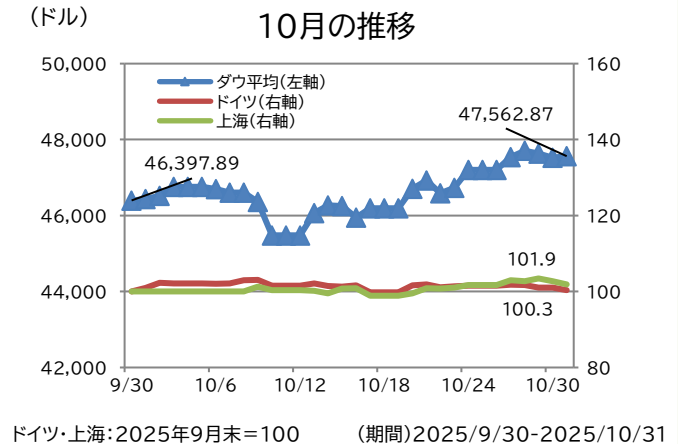
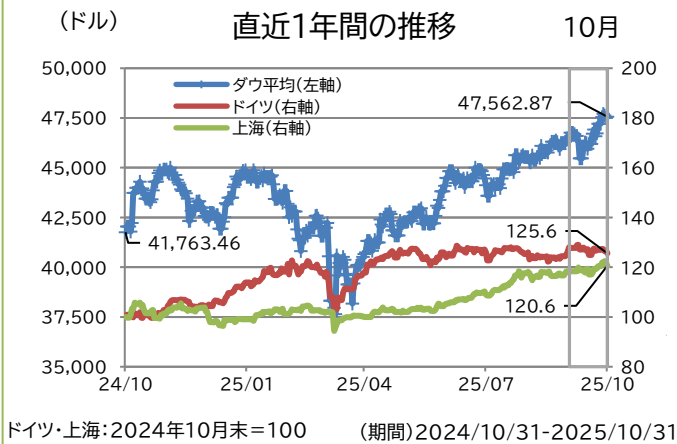
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



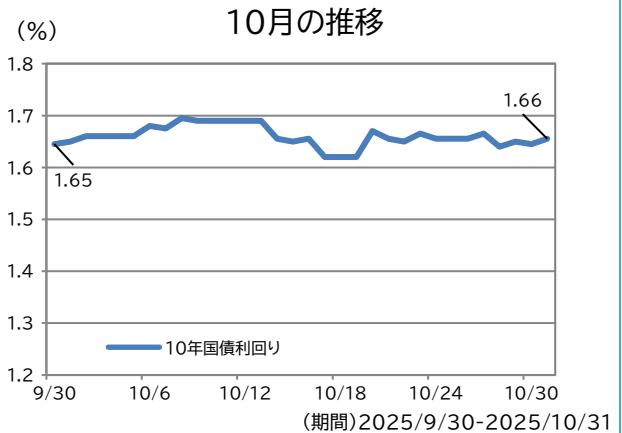
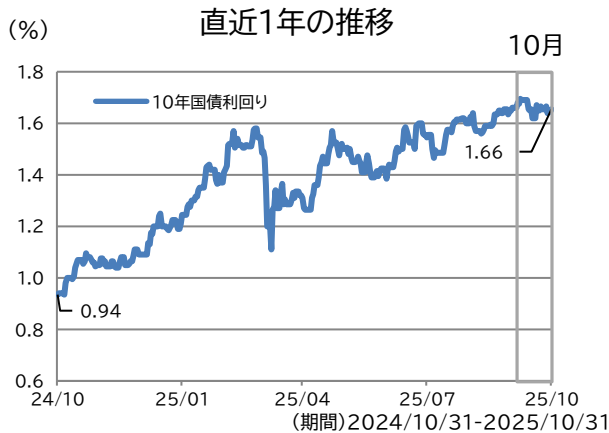
【10月の振り返り】国内株式市場は上昇しました。月前半は、自民党総裁選挙で高市氏が選出されたことで、政府による成長戦略への期待が高まり、国内投資家に加え海外投資家からの買いが入り上昇しました。月後半は、公明党が自公連立政権から離脱したことで政局の不透明感が一時懸念されたものの、新政権に日本維新の会が加わり、政局の不透明感が薄れたことなどが好感されて上昇しました。月末にかけては、FRBの利下げ実施や日銀の利上げ見送りのほか、米ハイテク関連株の上昇や国内半導体関連銘柄の良好な決算も支えとなり、上昇基調で推移しました。

外国株式



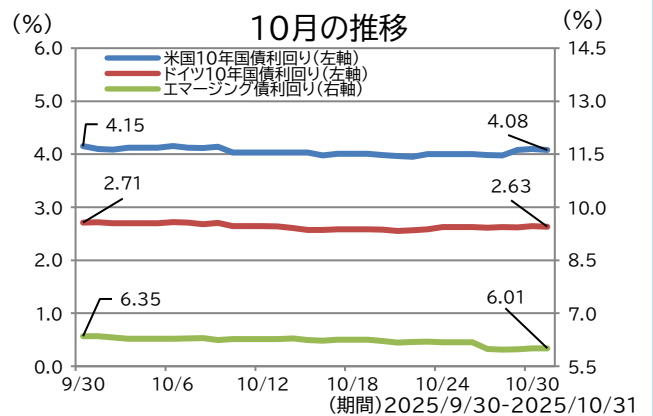
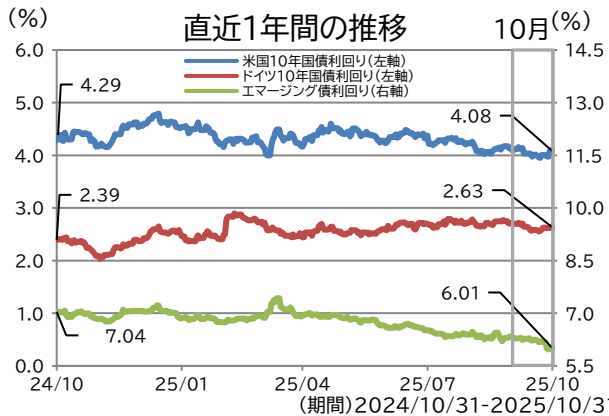
【10月の振り返り】米国株式市場は上昇しました。月前半は、高値警戒感が意識される中、中国がレアアースの対米輸出規制を発表したことや、トランプ米大統領が対中関税の引上げを示唆したことなどが嫌気されたことに加え、米政府機関の閉鎖も投資家心理の重石となり、下落しました。月後半は、9月の米消費者物価指数が市場予想を下回り、10月のFOMCでの利下げ観測が高まったことなどから上昇しました。欧州株式市場は小幅に上昇しました。月前半は、米国の利下げ観測などが追い風となり消費財などを中心に上昇しました。また、欧州委員会が鉄鋼製品の無関税輸入枠を2024年比で半減させることを提案したことで鉄鋼株が買われたことなどが相場を支えました。月後半は、米中貿易摩擦や米地銀の信用不安に対する投資家の懸念が和らいだことを背景に上昇しました。

国内債券



【10月の振り返り】国内債券市場では、10年国債利回りが1.66%と前月末からほぼ横ばいとなりました。月前半は、自民党総裁選で高市氏が勝利し、日銀の早期利上げ観測が後退したことが金利低下の材料となった一方、高市新政権での財政拡張懸念が金利上昇の材料となったことで、売り買いが交錯し、主に1.6%台半ばから後半を中心に推移しました。月後半は、引続き決め手を欠くなか、強い方向感はず、1.6%台後半で推移しました。10月29日～30日に開催した金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決まり、大方の予想どおりの結果となったため、売買の手掛かりにはなりませんでした。

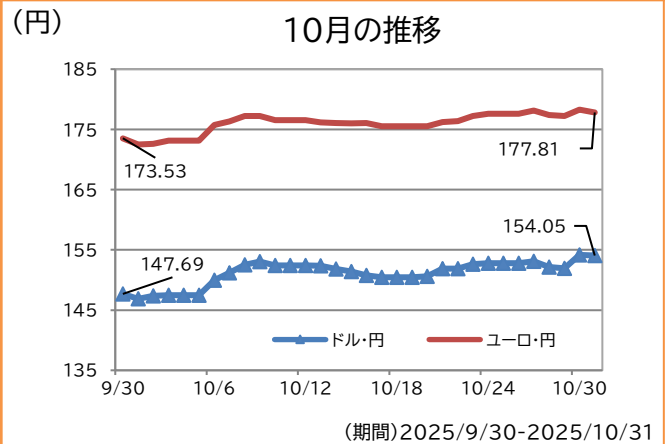
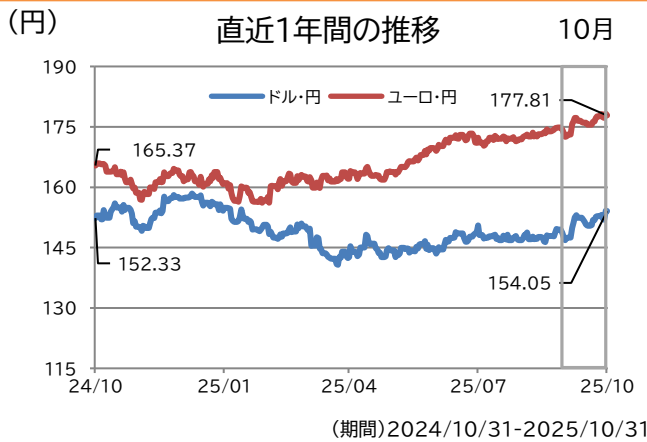
外国債券 (データ) エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【10月の振り返り】米国10年国債利回りは、4.08%に低下しました。月前半は、月末のFOMCでの利下げ観測、米中対立激化懸念、米地銀の信用不安などに対する懸念から一時4%を下回るなど、低下基調で推移しました。月後半は、米政府機関の一部閉鎖の影響により経済・物価指標の公表が限定的となる中、小幅な値動きが続きましたが、12月のFOMCでの利下げ観測の後退などにより反発し、月末にかけて下げ幅を縮める展開となりました。

ドイツ10年国債利回りは、2.63%に低下しました。月前半は、仏ルコルニュ内閣の総辞職を受けて「質への逃避」の買いが入ったことなどにより低下しました。月後半は、ドイツの10月のIFO景況感指数やユーロ圏の10月のPMI(購買担当者指数)の改善などを背景に、低下幅を縮める展開となりました。

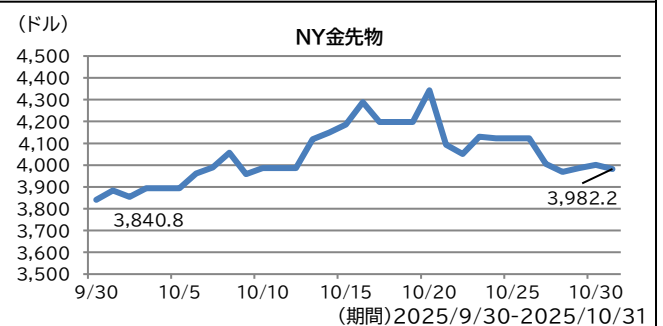
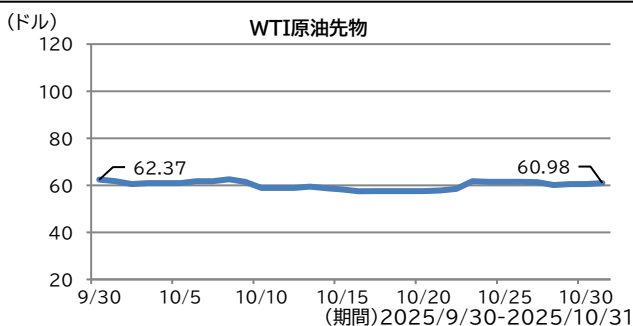
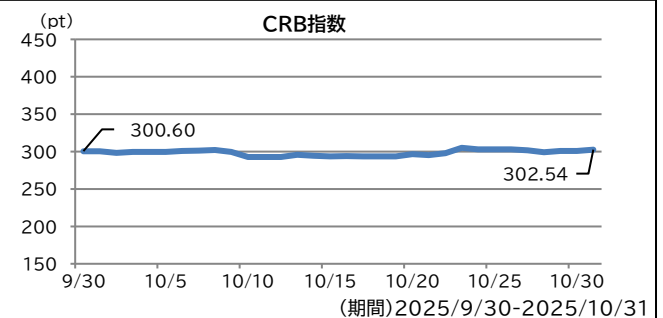
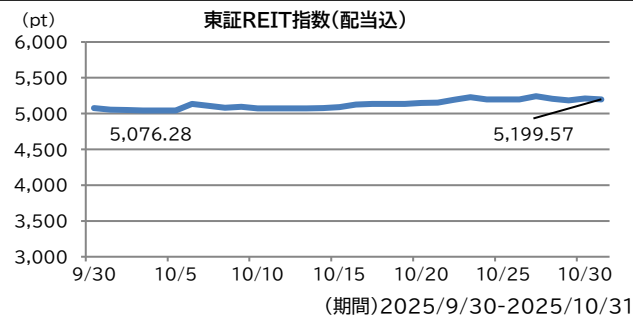
為替



【10月の振り返り】米ドル/円相場は円安・ドル高が進行しました。月前半は、自民党総裁選での高市氏選出を受けて、積極財政への思惑や日銀の早期利上げ観測の後退などから、円安・ドル高が進行しました。月後半は、米中関係悪化懸念の後退からドルが買い戻されたことに加え、高市政権の経済政策方針を受けて、円安・ドル高基調で推移したほか、月末にかけては、植田日銀総裁のハト派的な会見などを受け、1ドル＝154円台まで円安が進みました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高が進行し、過去最安値を更新しました。月前半は、高市氏の自民党総裁選出を受けた円売りにより、円安・ユーロ高が進行しました。月後半も、ECBによる利下げ打ち止め観測、高市政権の経済政策方針などを材料に円安・ユーロ高で推移したほか、月末にかけては、植田日銀総裁のハト派的な会見などを受け、一時1ユーロ＝178円台まで円安・ユーロ高が進みました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2025年4-6月期国内生産(GDP)は、実質で前期比+0.5%、年率換算で+2.2%と5四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、高インフレの影響から家計の負担が増している中、耐久財消費の上振れなどにより前期比+0.4%となりました。設備投資は、高水準の企業業績が続く中、デジタル・省力化投資、研究開発による押し上げなどにより同+0.6%となりました。輸出は、新興国向けなどが伸び、同+2.0%となりました。10月に発表となった9月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+0.4ポイントの47.1となり5か月続けて上昇し、先行き判断指数も前月比+1.0ポイントの48.5と、同様に5か月続けて上昇しました。同指数は、住宅の販売や小売店の売上が堅調であったことなどから改善しました。2025年7～9月期については、米国による関税引き上げの悪影響の顕在化から輸出の減速や設備投資を手控える動きにより、実質GDP成長率は前期比年率で0%近辺にとどまると見ています。その後は、米関税政策が下押し圧力となるものの、賃金上昇が物価を上回る状態が徐々に定着する効果で個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は10月29日～30日に開催した金融政策決定会合において金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.5%程度で推移するよう促すとし、現行の金融政策の維持を決定しました。高田創審議委員は物価安定目標の実現がおおむね達成されたとして、田村直樹委員は物価上振れリスクが膨らんでいるとして政策金利を0.75%程度に引き上げる議案を提出したものの、反対多数で否決されました。植田総裁は米関税政策による日本経済への影響について、「関税政策による収益下押し圧力が作用するもとても、企業の積極的な賃金設定行動が途切れないかどうかを、もう少し確認したい。今後は来年の春季労使交渉(春闘)に向けた労使の対応方針が明らかになってくる。本支店を通じた、ヒアリング情報も随時蓄積される。これらを用いて企業の賃金設定スタンスや賃金動向を分析し、賃金と物価がともに緩やかに上昇していくメカニズムが維持されているかどうかを確認したい」と述べました。また、現時点で来年の春闘をどう見通すかについては、「来年の春闘の予想をするための材料は不足している。関税の影響で収益に特に下押しの影響が既にでている製造業、なかでも自動車関係は注意深くみていきたい」との認識を示しました。加えて、金融緩和を重視するとされる高市政権とどう対話していくかについては、「常に政府と連絡を密にし、十分な意思疎通を図る必要がある。日銀は様々な場やレベルで政府と意思疎通を図ってきた」と従来通りの姿勢を示しました。今後について、日銀は関税政策の経済への影響や金融市場動向および賃金動向などを注視しながら慎重に利上げ機会を探っていくものと考えます。

米国景気

米政府機関の一部閉鎖に伴い、米商務省は2025年7～9月期の実質GDP成長率発表を見送っています。4～6月期は前期の関税引き上げ前の駆け込み輸入急増の反動減などがプラス寄与し、前期比年率+3.8%と高成長となりましたが、7～9月期はその反動もあり同+2%台に減速したと見ています。2025年10～12月期については、米関税政策によるコスト転嫁を背景としたインフレ圧力の高まりや、雇用情勢悪化の影響から需要が減少し、個人消費は伸び悩むと見ています。設備投資はAI需要を背景にIT関連企業では引続き高水準が見込まれる一方、関税コスト負担に伴う企業利益の縮小が重石となると予想します。また、政府機関閉鎖による影響で経済活動の縮小も予想されることから、実質GDP成長率は前期比年率で1%台まで減速するものと見ています。

米国金融・財政政策

FRBは2025年10月28～29日に開催したFOMCで、フェデラルファンド金利の誘導目標を2会合連続で0.25%引下げ、3.75-4.00%とすることを決定しました。ミラン理事が前回同様0.50%の利下げを主張して反対票を投じたほか、カンザスシティ連銀のシュミッド総裁が金利の据え置きを主張して反対票を投じました。また、バランスシートの縮小、いわゆる量的引締め(QT)を2025年12月1日で終了することも決定しました。声明文では、経済成長については「緩やかなペースで拡大している」とし、インフレについても「今年の早い時期から上昇しており、やや高止まりしている」と前回の表現をほぼ踏襲したのに対し、雇用については改めて「伸びが今年鈍化」していることを記すとともに、「雇用の下振れリスクはこの数カ月を高まった」との判断を示しました。パウエル議長は会合後の記者会見で、意見がメンバー間で分かれていることから、12月会合での追加利下げは当然との結論には程遠いと発言し、市場の利下げ期待を強く牽制しました。また、10月1日から始まった政府機関閉鎖に伴い、主要な経済指標の公表が停止していることに触れ、「霧の中を運転するときにはスピードを落とすべきだ」との見解を示しました。民間から発表される統計では労働市場の軟化が示唆されていることから、引続き12月の追加利下げがメインシナリオではあるものの、その可能性はやや後退したと見ています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは方向感を欠いた展開を予想します。

日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の利下げ観測などが低下圧力になると見ています。高市政権下で財政拡張への思惑が一段と強まった場合は利回りが一段と上昇する展開もあり得ると考えます。

国内株式

国内株式は一進一退の展開を予想します。

米AI関連株の堅調な推移、高市政権による成長戦略への期待、高水準の自社株買いや外国人投資家による買いなどの好需給が好材料となる一方、予想PERで見た割高感や、日銀による利上げ観測などが重石になると見ています。

米金利上昇などにより成長株中心に米国株の調整が進展した場合には、国内株式にも調整圧力が伝播すると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは方向感を欠いた展開を予想します。

FRBによる利下げ観測が低下圧力になる一方、行き過ぎた利下げが将来のインフレにつながるとの連想が上昇圧力になると見ています。市場では12月もしくは来年1月のFOMCでの25bpの追加利下げがコンSENSUSとなっていますが、民間統計含め今後発表される経済指標が想定外の景気の強さを示唆した場合には利下げ観測の後退により利回りが上振れる可能性があると考えます。

米国株式

米国株式は底堅く推移すると予想します。

米中通商交渉の先行き懸念や信用リスク問題、AI関連投資のバブル懸念などが重石となるものの、利下げ期待、米景気への楽観的な見方や企業業績の堅調さなどが好材料となる展開を予想します。

一方、政府機関閉鎖による経済指標の発表の遅れや実体経済への悪影響について市場でリスクオフの機運が高まることも想定され、遅れて発表される各指標の内容が予想外に悪化していた場合などは、株価も調整する可能性があると考えます。

為替

ドル円相場は上昇一服の展開を予想します。

金融政策について日銀による利上げとFRBによる利下げという方向感是不変であることが相場の重石になると見ています。一方、米国の利下げ期待の後退や、米国への投資拡大の思惑が強まる場合などは一段とドル高が進展する可能性もあると考えます。

ユーロ円相場は横ばい推移を予想します。

日銀による利上げ観測が円高要因となる一方、ユーロ圏の財政拡張政策がユーロ高要因になると見ています。一方、フランスの政局不安が強まり同国の国債が大きく売られる事態となった場合や、ウクライナ情勢が一段と不安定化した場合などは、ユーロ安に振れる可能性もあると考えます。

	2026年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.60-1.80%
TOPIX	3,140-3,470
米国10年国債利回り	3.80-4.20%
米S&P	6,550-7,250
ドル/円相場	139-153円
ユーロ/円相場	163-181円

🍌 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	25/03	25/08	25/09	25/10	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	349.16	343.89	343.62	344.19	+ 0.17%	- 1.43%
NOMURA-BPI(国債超長期)	217.81	205.54	206.23	206.49	+ 0.13%	- 5.20%
10年国債利回り(%)	1.49	1.60	1.65	1.66	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,626.52	5,363.98	5,523.68	5,865.99	+ 6.20%	+ 26.79%
JPX日経400(配当込み)	31,552.05	36,292.60	37,392.97	39,991.97	+ 6.95%	+ 26.75%
日経平均株価	35,617.56	42,718.47	44,932.63	52,411.34	+ 16.64%	+ 47.15%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	598.49	615.14	623.22	650.84	+ 4.43%	+ 8.75%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	335.72	335.70	336.87	338.94	+ 0.61%	+ 0.96%
米国10年国債利回り(%)	4.21	4.23	4.15	4.08	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.68	4.72	4.70	4.41	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.74	2.72	2.71	2.63	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,617.13	9,813.95	10,196.35	10,842.91	+ 6.34%	+ 25.83%
ダウ平均(工業株30種)	42,001.76	45,544.88	46,397.89	47,562.87	+ 2.51%	+ 13.24%
ナスダック総合指数	17,299.29	21,455.55	22,660.01	23,724.96	+ 4.70%	+ 37.14%
英国(FTSE)	8,582.81	9,187.34	9,350.43	9,717.25	+ 3.92%	+ 13.22%
ドイツ(DAX)	22,163.49	23,902.21	23,880.72	23,958.30	+ 0.32%	+ 8.10%
中国(上海総合指数)	3,335.75	3,857.93	3,882.78	3,954.79	+ 1.85%	+ 18.56%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,620.37	4,128.28	4,450.72	4,837.15	+ 8.68%	+ 33.61%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	149.54	146.82	147.69	154.05	+ 4.31%	+ 3.02%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	161.53	171.86	173.53	177.81	+ 2.47%	+ 10.08%

2. その他資産

	25/03	25/08	25/09	25/10	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	309.30	302.35	300.60	302.54	+ 0.65%	- 2.19%
WTI原油	71.48	64.01	62.37	60.98	- 2.23%	- 14.69%
金先物	3,122.80	3,473.70	3,840.80	3,982.20	+ 3.68%	+ 27.52%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	103,661.30	105,610.00	106,836.29	107,205.02	+ 0.35%	+ 3.42%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,364.91	5,058.84	5,076.28	5,199.57	+ 2.43%	+ 19.12%
G-REIT指数	1,764.22	1,831.17	1,857.68	1,912.48	+ 2.95%	+ 8.40%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
 2023年4月改定